

「京都市地球温暖化対策計画＜2011～2020＞」に掲げる取組の 進捗状況（2011（平成 23）年度）について

「京都市地球温暖化対策計画＜2011～2020＞」（以下、「計画」という。）に掲げた取組の 2011（平成 23）年度の取組について、進捗状況を取りまとめたので、その進捗状況の点検・評価を行う。

1 社会像別の進捗区分による進捗管理

取組の進捗について、表 1 のとおり 4 項目に区分し、進捗状況を把握する。

表 1 進捗区分別の基準

区 分	説 明	進捗区分の判断基準例（事業の性質別）		
		施設整備の場合	計画策定の場合	事業実施の場合
実施済み 又は本格実施中	実施済み又は実施中	建設工事着工～ 竣工前	審議会等での審 議開始	実施～
実施前最終段階	方針・内容等がほぼ固 まり、実施の一手前 にある	基本設計 実施設計	審議会構成や諮 問事項の確定後 審議開始前	実施内容・時期 の決定～実施前
企画構想段階	実施内容等について 検討中	基本構想 基本計画	庁内プロジェク ト、検討会議な どでの具体的な 検討開始	地元とのワーク ショップ、庁内 プロジェクトな どで具体的な検 討開始
着 手 前	検討を始めている	検討開始前	検討開始前	検討開始前

（1）全体

計画に掲げている 108 の具体的取組において、実施済み又は本格実施中は 78、実施前最終段階は 5、企画構想段階は 15、着手前は 10 となっている。

	総数	実施済み又は 本格実施中	実施前 最終段階	企画構想 段階	着手前
全体	108	78	5	15	10
社会像 1. 人と公共交通優先の歩いて楽しいまち	25	17	0	6	2
社会像 2. 森を再生し「木の文化」を大切にするまち	25	18	3	1	3
社会像 3. エネルギー創出・地域循環のまち	15	9	1	4	1
社会像 4. 環境にやさしいライフスタイル	20	17	0	1	2
社会像 5. 環境にやさしい経済活動	18	13	1	2	2
社会像 6. ごみの減量	15	13	0	2	0

社会像別の取組数については再掲している取組数も含んでいるため、全体数と一致しない。

(2) 平成 23 年度に実施した、社会像別の代表的な取組

平成 23 年度は、次のような事業を実施した。

※ 進捗は平成 23 年度末

社会像 1 人と公共交通優先の歩いて楽しいまち

○四条通の歩道拡幅と公共交通優先化

京都の魅力と活力が凝縮された歴史的都心地区（四条通，河原町通，御池通，烏丸通で囲まれた地区）を中心とした「まちなか」において，安心・安全で快適な歩行空間の確保や賑わいの創出など，人と公共交通優先の歩いて楽しいまちづくりを推進しており，2012 年(平成 24 年) 1 月には，四条通（烏丸通～川端通間）の歩道拡幅と公共交通優先化の都市計画決定を行った。

社会像 2 森を再生し「木の文化」を大切にする町

○「CASBEE 京都」の普及促進

2011（平成23）年4月，建築物の環境性能を総合的に評価するための新たなシステム「CASBEE 京都※」の運用を開始した。

環境配慮建築物として持つべき性能や低炭素化に対応する新しい技術などの評価項目と同時に，京町家等に見られる暮らし方の知恵や技術，自然と結びついた景観の考え方など京都らしい評価項目をきめ細かく織り込んでいる。

※全国版の CASBEE をベースに京都が目指すべき環境配慮建築物を適切に評価，誘導できるように見直しを行ったもの

CASBEE 京都の目指す環境配慮建築物の 3 つのキーワード

大切に使う

建築物を大切にし，資源を大切にする。

- 適切な維持管理，^{のき ひさし}軒や庇による外壁の保護，可変性・更新性等による建築物の長寿命化
- 環境負荷の少ない地域産材，古材の活用 など

ともに住まう

自然とともに住まい，地域とともに住まい，歴史とともに住まう。

- 周辺環境や地域・コミュニティ，既存の自然環境への配慮による都市・地域の持続可能性への寄与
- 歴史性への配慮 など

自然から つくる

自然材料を使ってつくる，自然を生かして計画する。

- 自然材料の利用による景観・環境への寄与
- 自然環境・エネルギーを積極的に活用した建築計画

社会像 3 エネルギー創出・地域循環のまち

○再生可能エネルギーの率先導入

京都市水垂埋立処分地に大規模太陽光（メガソーラー）発電所を設置する事業者の誘致を行い、2012（平成24）年3月に、設置事業者を決定した。

今後、本市の再生可能エネルギーの普及を牽引していくとともに、大都市におけるエネルギーの地産地消の取組の先駆けとなることを目指す。



大規模太陽光（メガソーラー）発電所

社会像 4 環境にやさしいライフスタイル

○低炭素のモデル地区「エコ学区」推進事業

2011（平成23）年7月に低炭素社会実現に向けた先進的な取組を実践するモデルとなる学区を各区役所・支所に1学区ずつ、計14学区認定した。平成24年度までの2箇年にわたり、省エネの推進、環境学習や地域実験に取り組むなど、地域独自の環境活動を積極的に実施し、モデルとなる学区全体でのライフスタイルの転換や、地域力の向上を図っている。



認定式

社会像 5 環境にやさしい経済活動

○DO YOU KYOTO?クレジット制度

市民や中小事業者による主体的な温室効果ガスの排出削減を促進するため、省エネ活動などにより実現したCO2削減量をクレジットとして認証し、市内で行われるイベントや大規模事業者のカーボンオフセットに活用する「DO YOU KYOTO?クレジット制度」を2011（平成23）年8月に創設した。

京都で創出されたクレジットが京都で活用されるとともに、イベント参加者や大企業の資金が中小事業者やコミュニティの活動を支えるという、CO2クレジットの京都版「地産地消」モデルを構築した。



「カーボン・オフセットマッチ」

社会像 5 環境にやさしい経済活動（続き）

○事業者排出量削減計画書制度

京都市地球温暖化対策条例の全部改正に伴い、「特定事業者排出量削減計画・報告・公表制度」を「事業者排出量削減計画書制度」として 2011（平成 23）年度から拡充し、環境マネジメントシステムの導入や新車購入時のエコカーの導入など、新たな義務規定の追加や排出量削減計画書及び報告書に対する総合評価の導入と、指導及び低評価事業者への追加削減対策等の助言を実施した。

社会像 6 ごみの減量

○多様な資源物回収拠点拡大

ごみの減量やリサイクルをより一層進めるため、2011（平成 23）年 6 月から、各区役所・支所、上京リサイクルステーションで、11 月からは、各まち美化事務所（7 箇所）でも資源物の回収品目を拡大し、新たに回収ボックスを設置した。

資源物の回収品目	
これまでから回収している品目	◆：追加した品目，◇：拠点拡大した品目
○ 使用済てんぷら油	◆ 小型充電式電池（ニカド電池・ニッケル水素電池・リチウムイオン電池）
○ 一升びん・ビールびん	◆ 水銀体温計
○ 蛍光管	◆ 使い捨てライター
○ 乾電池	◆ プリンターやコピー機などのインクカートリッジ ※2
○ 紙パック	◆ ボタン電池
○ 小型家電（34品目）15×25cm以下	◇ 記録媒体類（CD・DVD・フロッピーディスク・ビデオテープなど、1回の持込は100本まで）
○ 古紙（新聞・雑誌・ダンボールなど）※1	◇ 刃物類（包丁・はさみなど）※3
※1 上京リサイクルステーションのみ	◇ 古着類（古着・古布など、1回の持込みは45リットル袋で5袋まで）※3
※2 区役所・支所，上京リサイクルステーションのみ	
※3 上京リサイクルステーション，まち美化事務所のみ	

2 削減効果指標による進捗管理

社会像	部門	削減効果指標	単位	2008(平成20)年度 基準値		2010(平成22)年度実績値 (前年度実績値)		削減量 (千トンCO ₂)	削減見込量 (千トンCO ₂)	進捗割合
					→					
1. 歩くまち	運輸	市内自家用車保有台数	万台	51.6	→	50.8 (51.2)		34.0 (19.3)	76.8	44.3%
	運輸	自動車燃費【販売ベース】	km/L	16.9	→	18.7 (18.1)		5.3 (3.8)	258.3	2.1%
	運輸	電気自動車及びプラグインハイブリッド車の普及台数	台	8	→	130 (43)		0.15 (0.05)	59.8	0.2%
	合計							39.5 (23.1)	394.8	10.0%
2. 木の文化	業務	CASBEE京都評価届出件数【非住宅】	件	—	→	—		—	2.7	—
	産業 業務	地域産木質ペレット利用量	トン	—	→	80 (5.91)		0.10 (0.01)	4.4	2.3%
	全部門	森林面積【天然生林＋育成林】	ha	29,100	→	30,017 (29,640)		4.5 (2.7)	5.0	90.8%
	業務	新規省エネ法基準達成建築物数【非住宅】	件	—	→	93 (86)		0.30 (0.30)	5.0	6.0%
	合計							4.9 (3.0)	17.1	28.9%
3. エネルギー	産業 家庭 業務	太陽光発電設備の発電出力	千kW	8.2	→	13.6 (10.0)		4.2 (2.9)	45.0	9.4%
	全部門	その他再生可能エネルギーの導入量	TJ	500	→	—		—	30.2	—
	合計							4.2 (2.9)	75.2	5.6%
4. ライフスタイル	家庭	高効率家電製品の普及台数【エアコン、冷蔵庫】	万台	—	→	11.1		0.01	107.0	—
	運輸	エコドライブ宣言者数	万人	1.3	→	7.1 (5.1)		14.0 (9.7)	47.5	29.5%
	全部門	エコ学区における削減量測定の予定世帯数	世帯	—	→	—		—	0.3	—
	家庭	長期優良住宅認定件数	件	—	→	853 (424)		0.26 (0.1)	6.8	3.8%
	家庭	CASBEE京都評価届出件数【住宅】	件	—	→	—		—	0.5	—
	家庭	新規省エネ法基準達成建築物数【住宅】	件	—	→	67 (11)		0.02 (0)	3.7	0.5%
	合計							14.3 (9.8)	165.8	8.6%
5. 経済活動	産業	特定事業者制度報告書における総排出量	万トンCO ₂	53.2	→	51.2 (48.0)		20.1 (51.7)	53.2	37.8%
	業務		万トンCO ₂	100.3	→	101.5 (98.8)		-12.3 (14.8)	100.3	-12.3%
	家庭 業務	高効率給湯機器の普及台数	万台	3.8	→	4.8		0.43	48.6	0.9%
	全部門	クレジット化された削減量	万トンCO ₂	—	→	—		—	10.0	—
	合計							8.2 (66.5)	212.1	3.9%
6. ごみ	廃棄物	市処理施設における廃プラスチックの受入量	万トン (ごみ量)	5.3	→	4.6 (4.7)		19.3 (14.6)	72.2	26.8%
	合計							19.3 (14.6)	72.2	26.8%
						合計	90.5 (120.0)	937.2	9.7%	

1. 歩くまち …… 人と公共交通優先の歩いて楽しいまち
2. 木の文化 …… 森を再生し「木の文化」を大切にするまち
3. エネルギー …… エネルギー創出・地域循環のまち
4. ライフスタイル …… 環境にやさしいライフスタイル
5. 経済活動 …… 環境にやさしい経済活動
6. ごみ …… ごみの減量

(参考 1) 取組の性質別の進捗区分による進捗管理

(1) 類型別の進捗状況

		計	A	B	C	D	Aの割合
ハード	都市基盤整備	14	7		6	1	50.0%
	緑地保全	8	7			1	87.5%
	公共施設への導入	6	5		1		83.3%
ソフト	先進的な新規取組の実施	30	18	1	8	3	60.0%
	既存取組の拡充	9	9				100.0%
	普及啓発・環境教育	22	18	1		3	81.8%
	助成・融資	8	8				100.0%
	義務付けなど	11	6	3		2	54.5%
		108	78	5	15	10	72.2%

進捗区分

A: 実施済み又は
本格実施中

B: 実施前最終段階

C: 企画構想段階

D: 着手前

(2) 「企画構想段階」又は「着手前」の取組

類型	社会像	NO.	取組	進捗区分
ハード	都市基盤整備	1	2 京都駅南口駅前広場の整備	C
		1	8 東大路通の自動車抑制と歩道拡幅	C
		1	9 四条通の歩道拡幅と公共交通優先化	C
		1	10 新しい公共交通システム(LRT, BRT)の導入検討	C
		1	14 ロードプライシングの検討	C
		6	108 ゴミ処理施設の経済性に配慮した整備・運営	C
		1	7 交通情報通信システムの開発	D
	緑地保全	2	48 鴨川を幹とした風の道づくり	D
ソフト	公共施設への導入	3,6	60 南部クリーンセンター第2工場建替え時におけるバイオガス化施設の併設	C
	先進的な新規取組の実施	1	16 カーシェアリングの更なる普及	C
		2	34 地域産木材ストック情報システムの整備	C
		3	55 市民協働発電制度の実施	C
		3	58 小水力発電の導入の推進	C
		3	62 らくなん進都、岡崎地域等における新たなエネルギーマネジメントシステムの構築	C
		4	77 省エネ住まいアドバイザー制度の創設	C
		5	84 低炭素社会の実現を先導する環境知恵産業(環境エネルギー関連産業)のブランド化	C
		5	95 京都市役所総排出量削減推進制度の創設	C
		1	22 共同住宅、民間駐車場、商業施設などへの充電設備・水素ステーションの設置に対するインセンティブの付与の検討	D
		2	35 ウッドマイレージなどの評価	D
		4	80 既存住宅の環境配慮性能を表示する制度のあり方の検討	D
	既存取組の拡充	4	79 省エネラベル制度の拡充の検討	D
		5	85 カーボン・フットプリントの活用による環境価値の「見える化」の促進	D
		5	90 ノンフロン製品(業務用冷蔵・冷凍機器など)の普及促進	D
	義務付けなど	2	46 市民などとの協働による民有地緑化の推進	D
		3	56 新築住宅への再生可能エネルギーの導入義務化の検討	D

(参考2) 全 108 取組の進捗状況一覧

類型	NO.	取組	進捗区分	指標、実績		
ハード	都市基盤整備	4 駅などのバリアフリー化の推進	A			
		12 駐車場施策の見直し	A			
		17 自転車利用環境の整備	A	自転車事故件数 (単年度値)	2,287件 (H21年)	2,198件 (H22年)
		17 自転車利用環境の整備	A	本市関連の自転車等駐車場の収容台数(累積値)	42,222台 (H22年度)	44,352台 (H23年度)
		25 電動バス・ハイブリッドバスなどの導入促進	A			
		29 低炭素景観の保全・創造	A			
		63 エコ・コンパクトな都市に向けた土地利用の促進	A			
		70 歩行空間や自転車利用環境の整備	A	自転車事故件数 (単年度値)	2,287件 (H21年)	2,198件 (H22年)
		70 歩行空間や自転車利用環境の整備	A	本市関連の自転車等駐車場の収容台数(累積値)	42,222台 (H22年度)	44,352台 (H23年度)
		2 京都駅南口駅前広場の整備	C			
		8 東大路通の自動車抑制と歩道拡幅	C			
		9 四条通の歩道拡幅と公共交通優先化	C			
		10 新しい公共交通システム(LRT, BRT)の導入検討	C			
		14 ロードプライシングの検討	C			
		108 ごみ処理施設の経済性に配慮した整備・運営	C			
		7 交通情報通信システムの開発	D			
	緑地保全	36 健全で多様な森林の育成	A			
		37 三林森林景観保全・再生ガイドラインの推進	A			
		38 森林整備の担い手となる人材の育成・確保	A	林業労働者長期就労日数 (単年度値)	11627日 (H22年度)	12015日 (H23年度)
		39 施業集約化の推進	A			
		40 林業経営の効率化と低コスト化の推進	A			
		47 市民農園の整備などによる農地の有効活用	A	市民農園区画数 (累積値)	3963区画 (H22年度)	4153区画 (H23年度)
		49 水と緑のネットワークづくり	A			
		48 鴨川を幹とした風の道づくり	D			
	公共施設への導入	27 公共施設への地域産木材の率先利用	A	導入量(単年度値)	不明	136m ³ (H23年度)
		32 木質ペレットなどの公共建築物への率先利用	A			
		44 公共施設の緑化の推進	A	導入量(単年度値)	不明	136m ² (H23年度)
		57 公共建築物への再生可能エネルギー(太陽光, 太陽熱, 木質バイオマスなど)の率先導入	A	導入量(累積値)	43,735kW (H22年度)	43,864kW (H23年度)
		61 下水汚泥(メタンガス)の有効利用	A	メタンガス計画利用量(単年度値)	不明	2,646,050Nm ³ (H23年度)
		60 南部クリーンセンター第2工場建替え時におけるバイオガス化施設の併設	C			

進捗区分

A: 実施済み又は本格実施中 B: 実施前最終段階 C: 企画構想段階 D: 着手前

類型	NO.	取組	進捗区分	指標、実績		
ソフト	先進的な新規取組の実施	1 洛西地域におけるバス利便性の向上	A			
		3 市内共通乗車券の創設	A			
		6 公共交通不便地域の対応策に関する検討	A			
		13 タクシー交通の位置付けの明確化と効果的な活用の検討	A			
		15 交通条件の公平化の検討	A	公共交通利用者へのサービス提供を行う商業施設などの数(累積値)	—	相談4件 (H23年度)
		28 「CASBEE京都」による環境性能の評価が高い建築物の普及促進	A	【★】CASBEE京都評価届出件数【非住宅】	—	41件 (H23年度)
		28 「CASBEE京都」による環境性能の評価が高い建築物の普及促進	A	【★】CASBEE京都評価届出件数【住宅】	—	33件 (H23年度)
		30 「平成の京町家」の普及促進	A	平成の京町家認定戸数(単年度値)	2件 (H22年度)	15件 (H23年度)
		51 「DO YOU KYOTO?クレジット(仮称)」制度の創設	A	【★】クレジット化された削減量(累積値)	—	—
		64 京朝スタイルの普及	A	参加者数(単年度値)	150人 (H22年度)	200人 (H23年度)
		67 「大学のまち京都・学生のまち京都」の学生の力を活用したエコ活動の推進	A	協力大学数()	0大学 (H22年度)	0大学 (H23年度)
		74 エコ学区、エコ商店街、エコ大学など新たな「エコ・コミュニティ」の創設	A	【★】エコ学区における削減量測定の前定世帯数(単年度)	—	—
		81 京都府・経済界との連携による「京都産業育成コンソーシアム」の設立	A			
		82 研究成果を生かした環境・エネルギー関連産業などの育成・振興	A			
		83 付加価値の高い新産業を創造する京都版SBIの推進	A			
		93 環境に配慮した観光の推進	A			
		98 ごみの減量と商店街の活性化を目指す「エコ商店街事業」	A			
		99 業者収集ごみの透明袋製の導入	A			
		107 エコイベント実施要綱によるイベントなどのエコ化	A	実施イベント数(単年度値)	15件 (H22年度)	84件 (H23年度)
		94 会議・イベントにおけるカーボン・オフセットの推進	B	オフセットに活用されたDYKクレジット量(単年度値)	—	0トン
		16 カーシェアリングの更なる普及	C			
		34 地域産木材ストック情報システムの整備	C			
		55 市民協働発電制度の実施	C	制度参加者数	—	—
		58 小水力発電の導入の推進	C	導入量	—	—
		62 らくなん進都、岡崎地域等における新たなエネルギーマネジメントシステムの構築	C			
		77 省エネ住まいアドバイザー制度の創設	C	省エネ化による固定資産税減額対象数(単年度値、年度当初)	15件 (H22年度)	30件 (H23年度)
		84 低炭素社会の実現を先導する環境知恵産業(環境エネルギー関連産業)のブランド化	C			
		95 京都市役所総排出量削減推進制度の創設	C	京都市役所の温室効果ガス削減量(単年度値、平成16年度比)	7.2万トンCO ²	5.8万トンCO ²
		22 共同住宅、民間駐車場、商業施設などへの充電設備・水素ステーションの設置に対するインセンティブの付与の検討	D	EV用充電設備設置数(累積値)	106基 (H22年度)	136基 (H23年12月8日時点)
		35 ウッドマイレージなどの評価	D			
		80 既存住宅の環境配慮性能を表示する制度のあり方の検討	D	省エネ化による固定資産税減額対象数(単年度値、年度当初)	15件 (H22年度)	30件 (H23年度)

進捗区分

A：実施済み又は本格実施中 B：実施前最終段階 C：企画構想段階 D：着手前

類型	NO.	取組	進捗区分	指標, 実績		
ソフト	既存取組の拡充	5 パークアンドライドの広域展開と観光地交通対策の実施	A	市内公共交通の乗降客数	520.5百万人 (H21年度)	
		11 パークアンドライドの通年実施	A	パークアンドライド通年実施箇所の収容台数(累積値)	—	3,577台分 (H23年度)
		59 使用済てんぷら油から精製したバイオディーゼル燃料の利用拡大	A	回収拠点数(累積値)	1,577拠点 (H22年度)	1,647拠点 (H23年度)
		59 使用済てんぷら油から精製したバイオディーゼル燃料の利用拡大	A	使用済てんぷら油回収量(単年度値)	193,172リットル (H22年度)	195,512リットル (H23年度)
		96 NOレジ袋の全市展開	A			
		97 レジ袋削減協定の拡大	A	レジ袋削減協定締結数(累積値)	14事業者 (H22年度)	15事業者 (H23年度)
		100 チェーンストアなどへの事業系廃棄物の減量計画書制度の対象拡大	A			
		103 クリーンセンターにおける搬入監視体制の強化と未分別資源ごみ及び不適物の受入拒否の実施	A	市処理施設の廃プラスチック受入量(単年度値)	4.7万トン 平成21年度)	4.6万トン 平成21年度)
		104 使用済てんぷら油などの回収拠点拡大	A	回収拠点数(累積値)	1,577拠点 (H22年度)	1,647拠点 (H23年度)
		104 使用済てんぷら油などの回収拠点拡大	A	使用済てんぷら油回収量(単年度値)	193,172リットル (H22年度)	195,512リットル (H23年度)
		105 多様な資源物回収拠点拡大	A	回収拠点数(累積値)	68拠点 (H22年度)	101拠点 (H23年度)
	普及啓発・環境教育	18 学校教育、シンポジウム、イベント、商業施設などでの普及・啓発	A			
		19 広報媒体などを活用したモビリティ・マネジメント	A			
		20 「市民」の交通行動スタイルの見直しを促す施策	A			
		21 「観光客」の交通行動スタイルの見直しを促す施策	A			
		41 森づくりサポーターの拡充	A	森づくりサポーター登録者数(累積値)	14団体 (H22年度)	15団体 (H23年度)
		50 水を活用した取組の推進	A	打ち水実施数(単年度値)	2回 (H22年度)	2回 (H23年度)
		65 多様なメディアを積極活用した普及啓発	A	市民生活実感調査	46.3% (H22年度)	56.5% (H23年度)
		66 「DO YOU KYOTO? デー」における取組の推進	A	京灯ディナー参加者数(累積値)	25箇所 (H22年度)	24箇所 (H23年度)
		66 「DO YOU KYOTO? デー」における取組の推進	A	ライトダウン参加者数(累積値)	99事業所 (H22年度)	105事業所 (H23年度)
		68 エコドライブの推進	A	【★】エコドライブ宣言者数(累積値)	7.1万人 (H22年度)	8.7万人 (H23年度)
		69 農林水産物の地産地消と「京の時待ち食」の普及・推進による環境に配慮した食生活の普及	A			
		71 子どもへの環境教育の推進	A	エコチャレ実施学童数(単年度値)	11,200名 (H22年度)	11,100名 (H23年度)
		72 総合環境情報誌の作成・全戸配布	A			
		73 京エコロジーセンターを中心とするエコ学習の展開と人材育成	A	京エコロジーセンター来館者数(単年度値)	68,881人 (H22年度)	87,434人 (H23年度)
		75 各区におけるエコ活動支援事業の推進	A	実施イベント数(単年度値)	不明	42イベント
		78 家庭における省エネ診断の拡充	A	省エネ診断実施数(単年度値)	0件 (H22年度)	300件 (H23年度)
		86 グリーン購入の促進	A			
		89 低炭素型経済活動を推進する人材の育成と助言・診断の仕組みの充実	A			
		102 業種別のきめ細かい取組方法などの事業者向けの情報提供の推進	A			
		42 里山など森林を活用した環境学習事業の展開	B	環境学習活動の実施回数(単年度値)	0回 (H22年度)	2回 (H23年度)
		79 省エネラベル制度の拡充の検討	D	省エネラベル制度対象製品数(累積値)	—	—
		85 カーボン・フットプリントの活用による環境価値の「見える化」の促進	D			
		90 ノンフロン製品(業務用冷蔵・冷凍機器など)の普及促進	D			

進捗区分

A : 実施済み又は本格実施中 B : 実施前最終段階 C : 企画構想段階 D : 着手前

類型		NO.	取組	進捗区分	指標、実績		
ソフト	助成・融資	31	木質ペレットストーブ・ボイラー・吸収式冷温水器の普及推進	A	【★】地域産木質ペレット利用量(単年度値)	80トン (H22年度)	340トン (H23年度)
		33	間伐材の供給に対する助成	A	木質ペレット原料用間伐材供給助成件数(単年度値)	0m3 (H22年度)	1,000m3 (H23年度)
		45	屋上緑化・壁面緑化に対する助成の充実	A	緑のまちなか緑化助成件数(単年度値)	15件 (H22年度)	21件 (H23年度)
		54	太陽光発電設備及び太陽熱利用設備の導入に対する補助などの実施	A	住宅用太陽エネルギー利用設備設置助成件数(単年度)	857件	1,571件
		76	既存住宅における省エネ改修の支援拡大の検討	A	省エネ化による固定資産税減額対象数(単年度値、年度当初)	15件 (H22年度)	30件 (H23年度)
		87	高効率機器の導入に対する補助	A	【★】高効率給湯機器の普及台数	不明	4.8万台 (H22年度)
		88	環境配慮活動に対する低利融資	A	融資件数	2件 (H22年度)	2件 (H23年度)
		106	地域ぐるみの生ごみ・落ち葉などの堆肥化の推進	A	助成件数(単年度値)	39件 (H22年度)	56件 (H23年度)
	義務付けなど	23	特定事業者への一定割合以上のエコカー導入義務化	A	【★】電気自動車及びプラグインハイブリッド車の普及台数(累積値)	43台 (H21年度)	130台 (H22年度)
		24	自動車販売店に対するエコカー販売実績報告の義務化	A			
		53	事業者排出量削減計画書制度における評価(再エネ)	A	再生可能エネルギーの導入量	—	—
		91	事業者排出量削減計画書制度における総合評価制度の導入と低評価の場合の追加削減対策	A	【★】特定事業者制度報告書における総排出量(単年度値)	—	—
		92	環境マネジメントシステムの導入義務化	A			
		101	業者収集ごみ処分手数料の改定	A			
		26	特定建築物への地域産木材の利用義務化	B	特定建築物における地域産木材利用量	—	—
		43	特定緑化建築物への緑化義務化	B	特定緑化建築物数(累積値)	—	—
		52	特定建築物への再生可能エネルギーの導入義務化	B	特定建築物における再生可能エネルギー導入量	—	—
		46	市民などとの協働による民有地緑化の推進	D			
		56	新築住宅への再生可能エネルギーの導入義務化の検討	D			

進捗区分

A : 実施済み又は本格実施中 B : 実施前最終段階 C : 企画構想段階 D : 着手前